都道府県における、地域おこし協力隊のネットワークづくりの現状と課題

**~H30年度　JOIN 地域おこし協力隊のネットワークづくりに関するアンケート
集計結果の概要~**

一般社団法人　移住･交流推進機構（JOIN）

H30年度地域おこし協力隊のネットワークづくりに関する調査の実施概要

- 対象：各都道府県の地域おこし協力隊員担当課

- 方法：　総務省から都道府県に電子ファイルを配布
  回収は担当職員からJOINアンケート返信アドレスに直接送信

- 調査時期：平成31年1月8日~1月25日

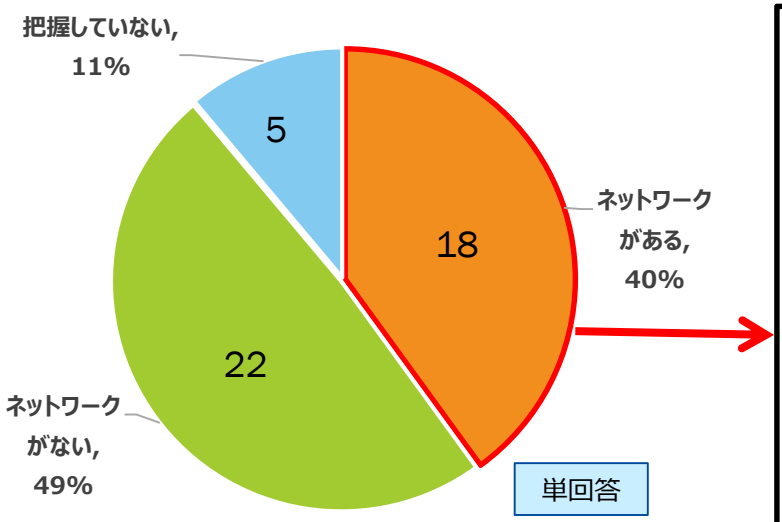
- 回収数：45都道府県（回収率：95.7%）

- 調査項目
  - 地域おこし協力隊のネットワークの有無
  - 地域おこし協力隊のネットワーク組織の活動状況
  - 地域おこし協力隊のネットワークの必要性や期待　　等

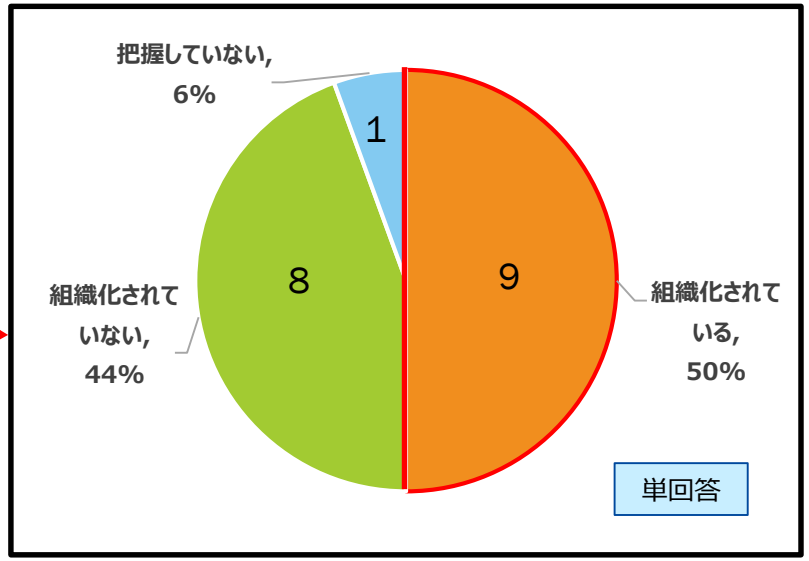
１．地域おこし協力隊のネットワークの有無（回答：すべての都道府県　N=４５）

•地域おこし協力隊のネットワークがあると回答した都道府県は18道県。
•そのうち、ネットワークが組織化（一般社団法人、任意団体等）されているのは9道県。

○ネットワークの有無



○組織化（一般社団法人、任意団体等）の有無

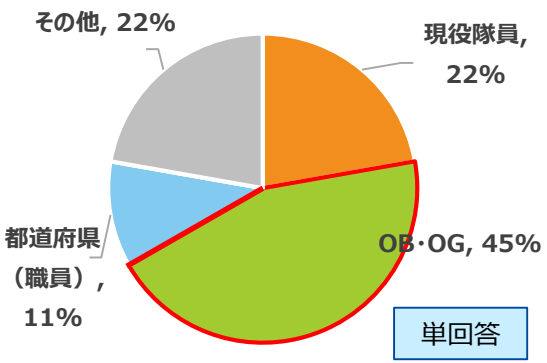


N=45

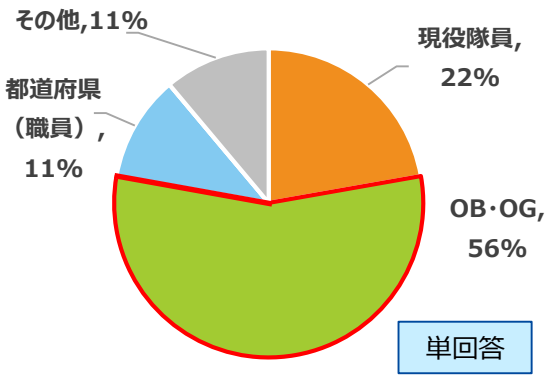
2．ネットワーク組織の状況（回答：ネットワークが組織化されている都道府県 ）

•組織の設立主体や中心的な担い手は、OB・OGであるネットワークが多い。
•組織の活動内容は、すべてのネットワークが「研修会やワークショップ」を実施しており、「交流会」（89%）、「SNSでの情報交換」（67%）が続いている。

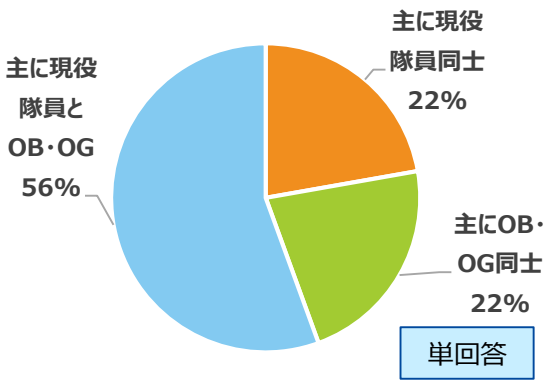
○組織の設立主体



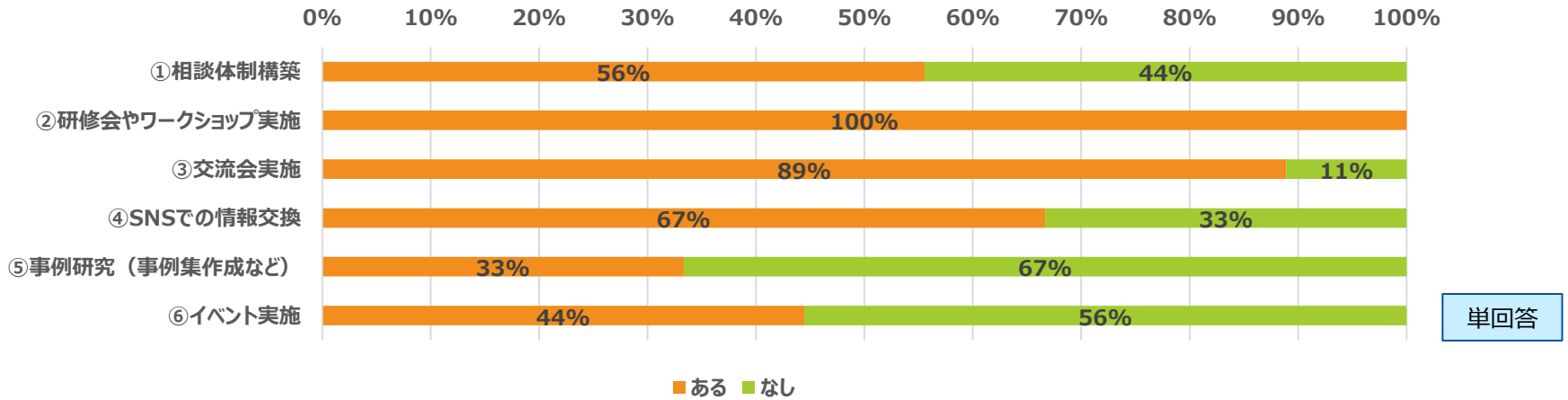
○組織の中心的な担い手



○組織のメンバー



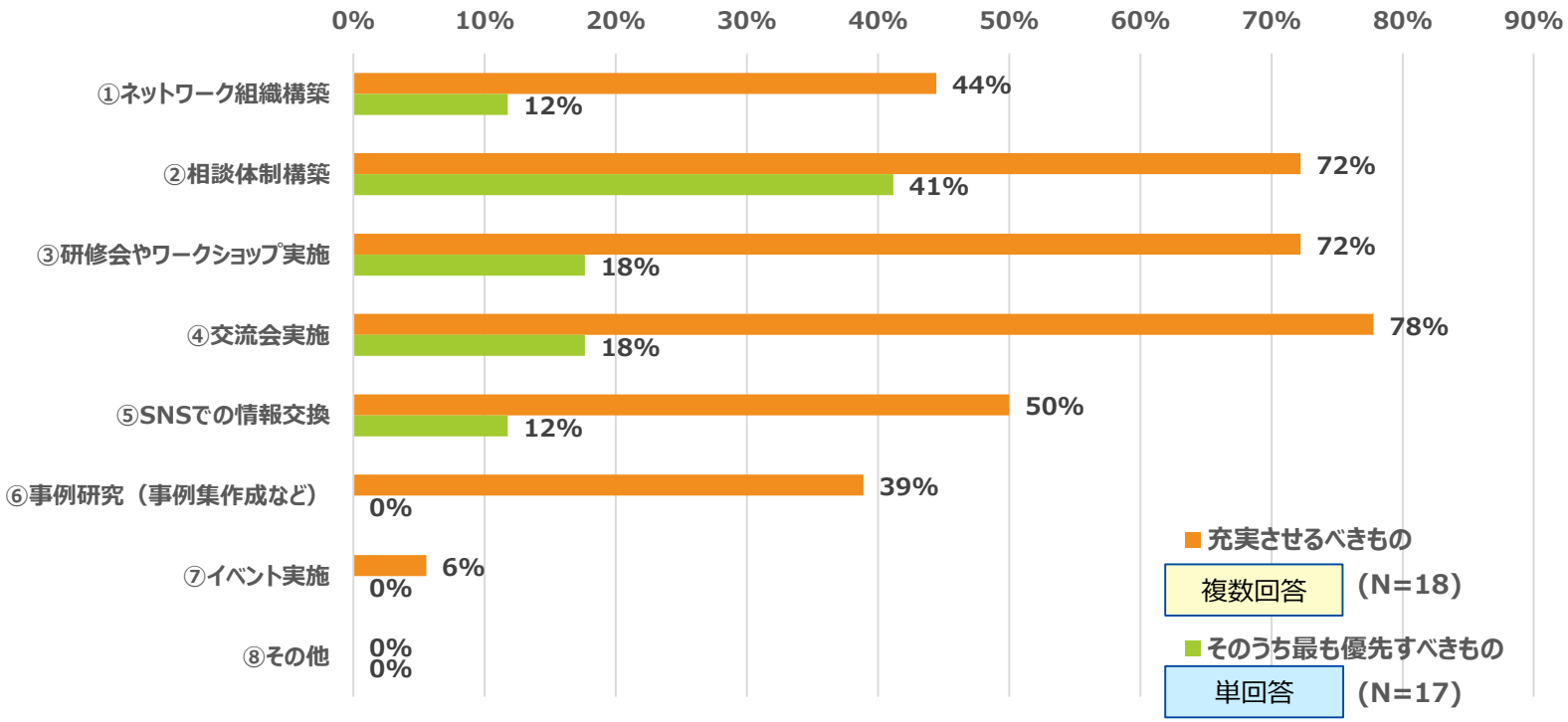
○組織の活動内容



3．今後充実させるべきネットワークの取組（回答：ネットワークがある都道府県）

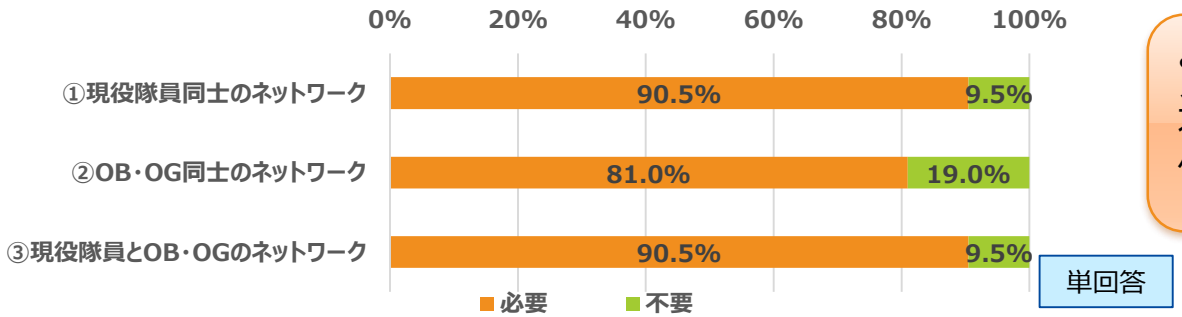
•ネットワークの取組で今後充実させるべきもの（複数回答）は、「交流会実施」が78%で最も高く、次いで「相談体制構築」「研修会やワークショップ実施」（ともに72%）の順となっている。
•最も優先すべき取組（単回答）は「相談体制構築」が41%で最も高い。

○今後充実させるべきネットワークの取組、そのうち最も優先すべき取組



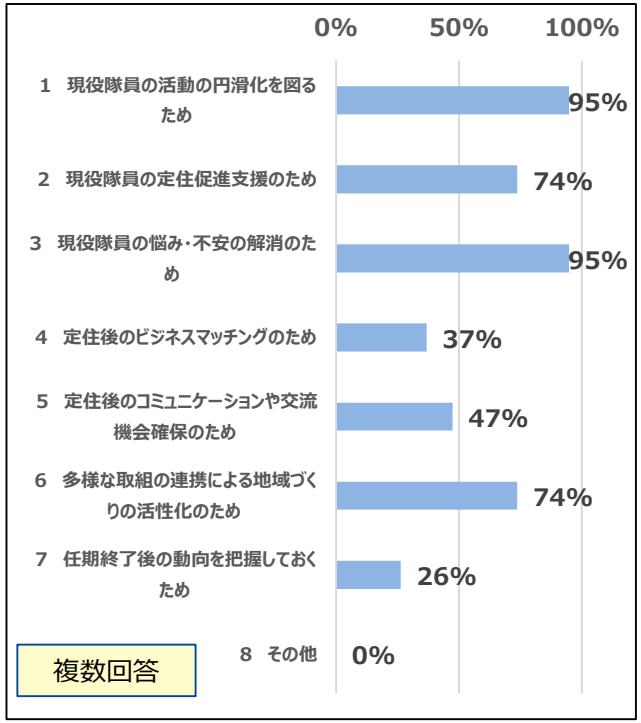
4．ネットワークの必要性（回答：ネットワークがない都道府県）

○今後、ネットワークは必要か（対象範囲ごとに必要・不要を回答）

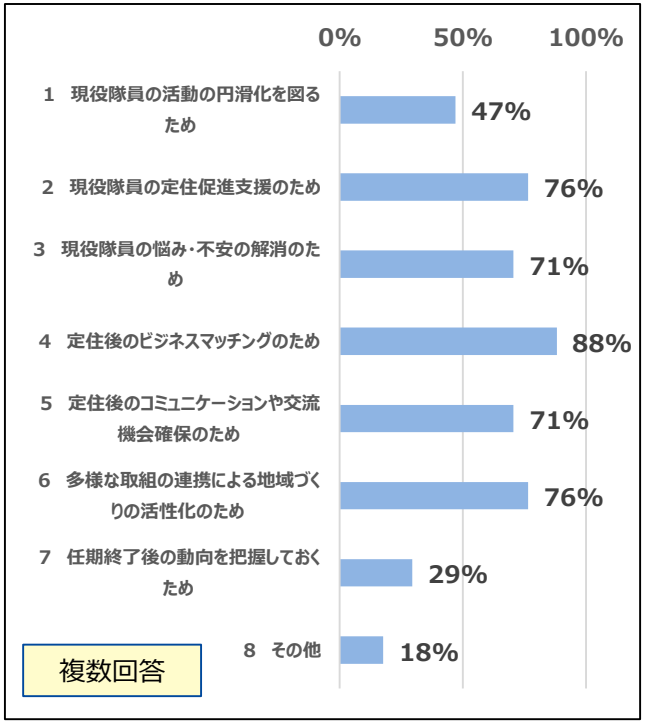


•ネットワークがない・把握していない都道府県において、9割強の都道府県が何らかのネットワークが必要と回答。

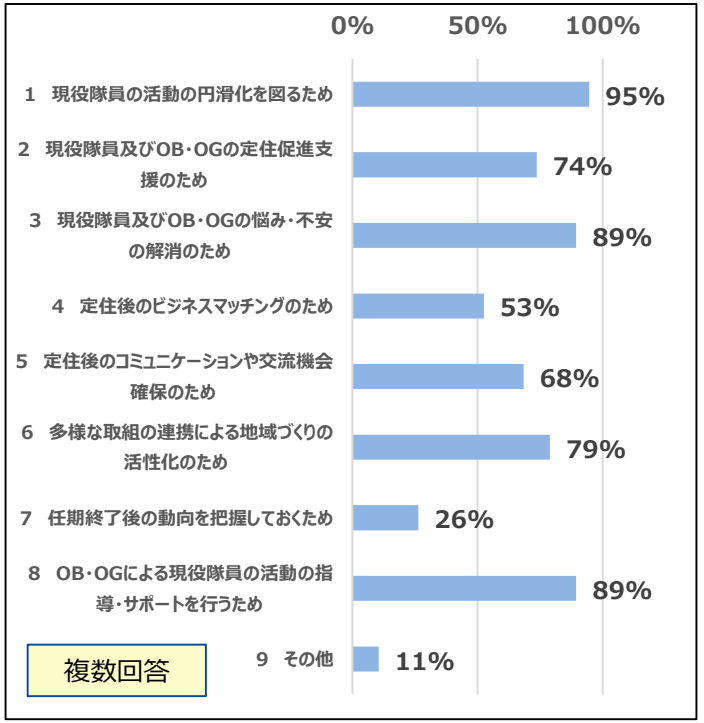
「必要」の理由
（現役隊員同士）



「必要」の理由
（OB・OG同士）



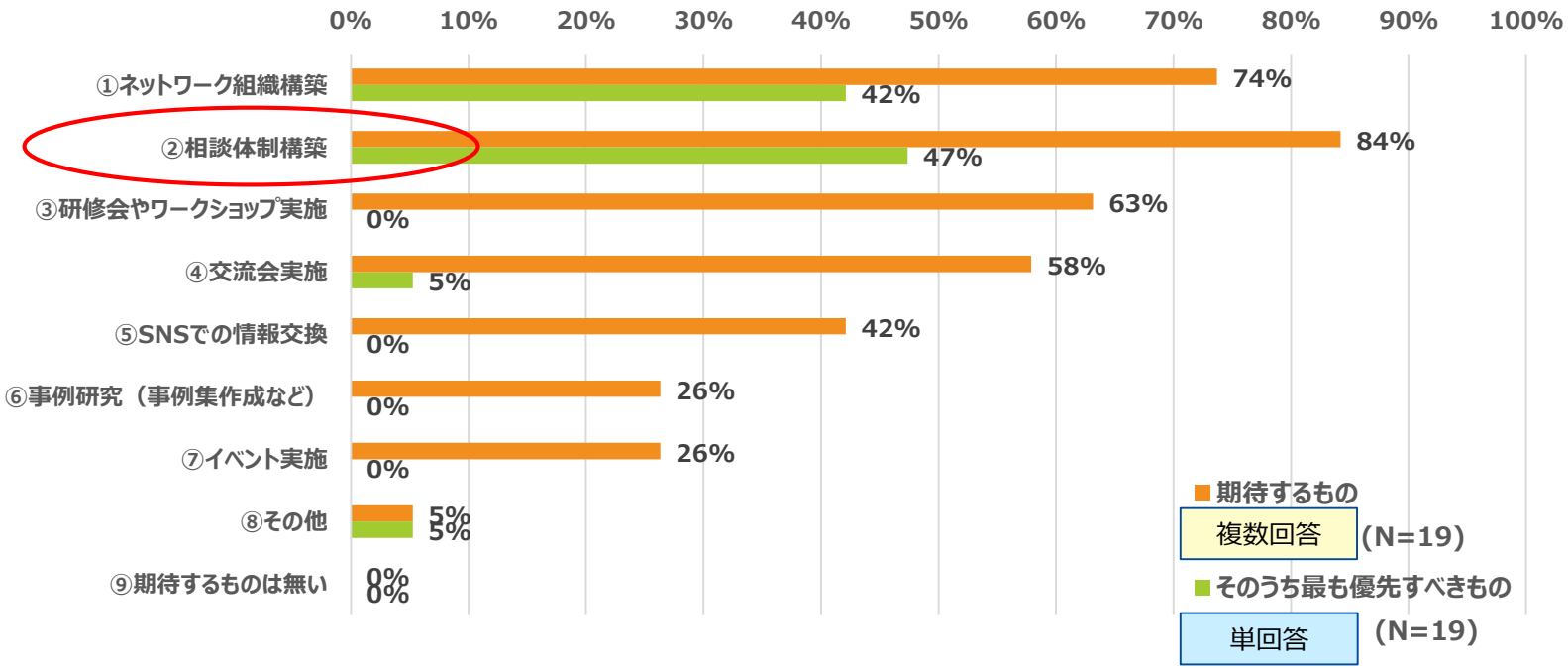
「必要」の理由
（現役隊員とOB・OG）



5．ネットワークに期待する取組（回答：ネットワークがない都道府県）

•ネットワークに期待する取組（複数回答）は、「相談体制構築」が84%、次いで「ネットワーク組織構築」が74%となっている。最も優先すべき取組（単回答）は、「相談体制構築」と「ネットワーク組織構築」が約4割と高い割合となっている。まずは隊員やOB・OG同士の間での情報共有や各種相談を行う体制を築くことを重視していることがうかがえる。
•その他期待する取組として「研修会やワークショップ実施」や「交流会実施」も約6割あり、その理由（自由回答）から、隊員やOB・OGのネットワーク形成の場や契機としてこれらが期待されていることがうかがえた。

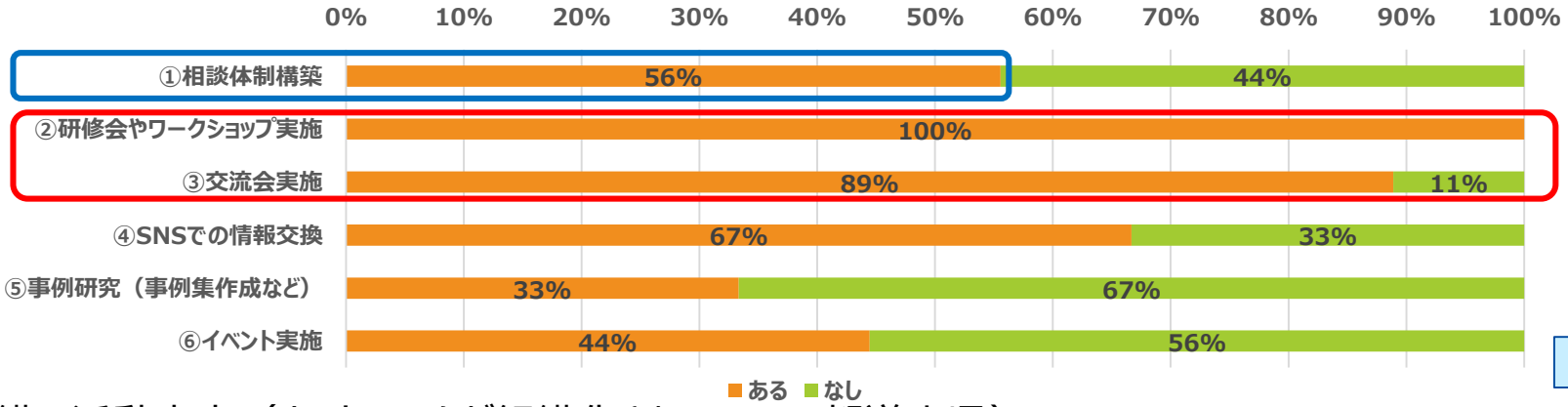
○ネットワークに期待する取組、そのうち最も優先すべき取組



５－２．（参考）ネットワークの組織化の有無による活動内容の相違点

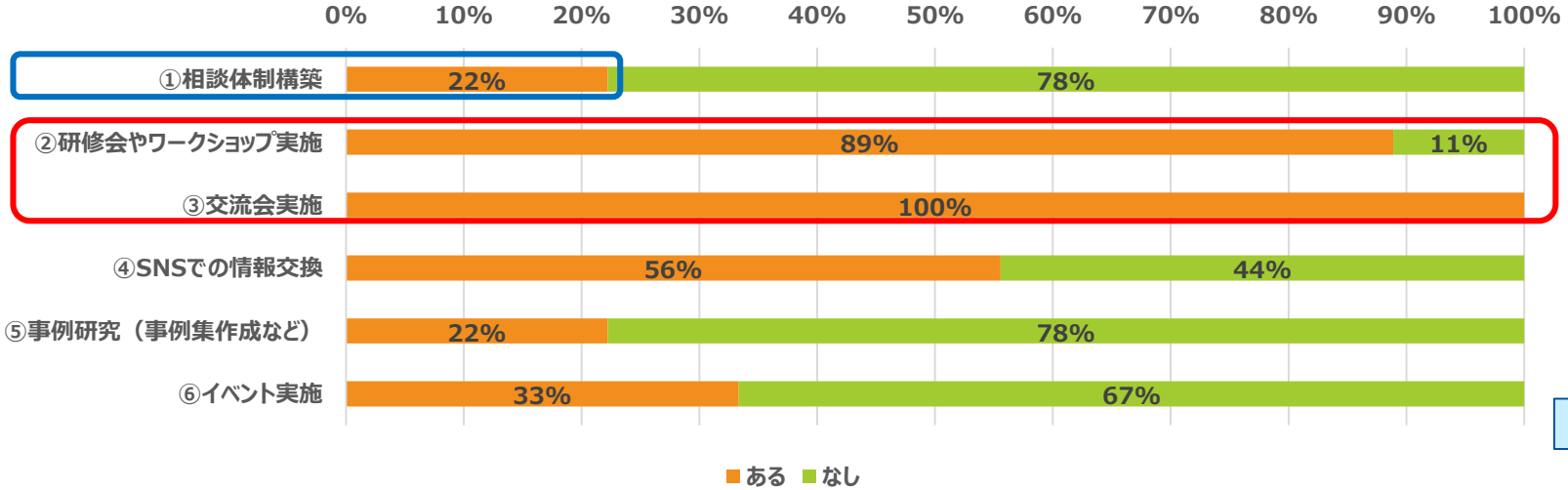
- ネットワークがある都道府県においては、ネットワークの組織化の有無にかかわらず、「研修会やワークショップ」や「交流会」を実施している都道府県の割合が約9割以上と高い。
- 「相談体制構築」については、ネットワークが組織化されている場合には実施率が高い。

○組織の活動内容（ネットワークが組織化されている都道府県）



単回答

○組織の活動内容（ネットワークが組織化されていない都道府県）

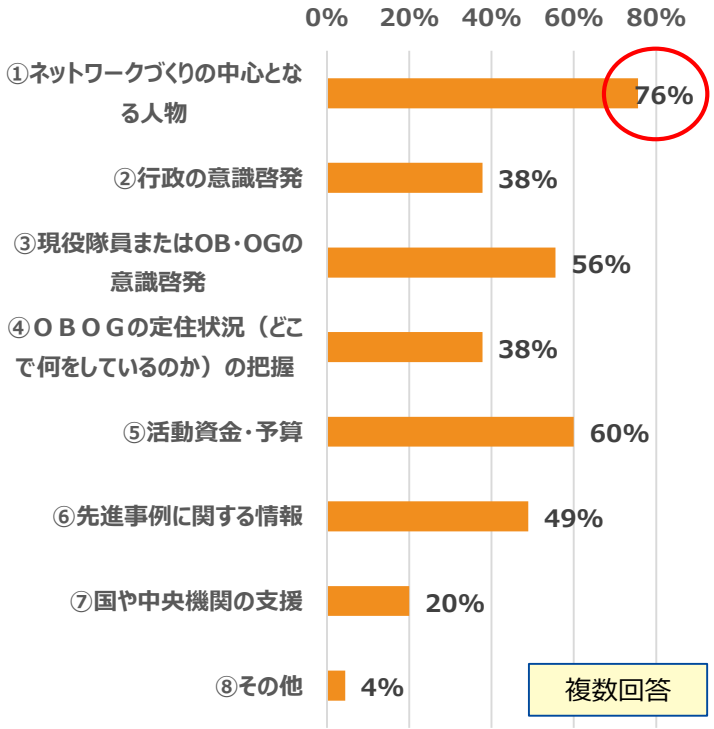


単回答

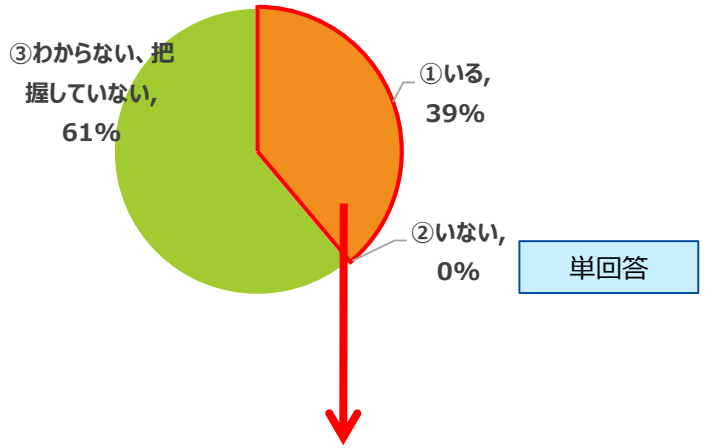
６．ネットワークづくりに向けて必要なもの（回答：ネットワークが必要と答えた都道府県）

•ネットワークづくりに向けて必要なものとしては、「ネットワークづくりの中心となる人物」と回答した都道府県が７割以上と最も割合が高い。
•ネットワークがないものの、ネットワークづくりの中心となるような人物が「いる」と回答した都道府県は約4割。そのすべての都道府県が、人物の具体的な内容として、「OB・OG」を回答。

○ネットワークづくりに向けて必要なもの
（すべての都道府県へ質問）



○ネットワークづくりの中心となるような人物
（ネットワークがない・把握していない都道府県へ質問）



「いる」と回答した全ての都道府県が、その人物の具体的な内容として、OB・OGを回答

７．協力隊のネットワークづくりに関する調査の総括

状況

◆**地域おこし協力隊のネットワーク形成状況**

- 地域おこし協力隊のネットワークがある都道府県は4割、さらにその半数（全体の2割）ではネットワークが組織化（一般社団法人、任意団体等）されている。

ネットワークあり

◆**地域おこし協力隊のネットワーク組織状況**

- 組織の設立主体や、中心的な担い手としてOB・OGが関わっているネットワークが多い。

◆**地域おこし協力隊のネットワークの活動内容**

- ネットワークの組織化の有無にかかわらず、「研修会やワークショップ」や「交流会」を実施している都道府県の割合が約9割以上と高い。

◆**今後充実させるべきネットワークの取組**

- 今後充実させるべきネットワークの取組としては、「交流会実施」、「相談体制構築」、「研修会やワークショップ実施」と回答した割合が比較的高く、さらに最も優先すべき取組としては「相談体制構築」が最も割合が高い。

ネットワークなし

◆**地域おこし協力隊のネットワークの必要性**

- 9割強の都道府県が何らかのネットワークが必要と回答している。

◆**地域おこし協力隊のネットワークに期待する取組**

- ネットワークに期待する取組としては、「相談体制構築」、「ネットワーク組織構築」と回答した割合が高かった。
- ネットワークが組織化されている都道府県においては、組織化されていない都道府県よりも、相談体制が構築されている。相談体制の構築に期待する場合、ネットワークの形成に加え、その組織化も重要と考えられる。

◆**ネットワークづくりに向けて必要なもの**

- ネットワークづくりに向けて必要なものには、7割以上の都道府県が、「ネットワークづくりの中心となるような人物」と回答。
- ネットワークがまだない都道府県においては、約4割の都道府県がネットワークづくりの中心となるような人物が「いる」と回答。そのすべての都道府県が、具体的な人物としてOB・OGを挙げた。すでに組織化されている都道府県においては、組織の設立や中心的な役割を担うケースが多いこともあわせて、ネットワークづくりにはOB・OGの積極的な参加を促すことが重要であり、そのためのインセンティブを提供することが有効だと考えられる。

-都道府県における地域おこし協力隊のネットワークづくりの現状と課題-
~H30年度　JOIN 地域おこし協力隊のネットワークづくりに関するアンケート集計結果の概要~
（平成30年度　地域おこし協力隊のネットワークづくりに関する調査研究報告書概要版）

平成31年2月
一般社団法人　移住・交流推進機構

＜調査実施機関＞
株式会社価値総合研究所
東京都千代田区大手町１丁目９番２号
大手町フィナンシャルシティ　グランキューブ15階